

「平成15年3月期中間決算に関する主たる質疑応答」については、決算発表当日の11月25日付に掲載しております。この他に、決算発表記者会見や投資家説明会（12月3日開催）における質疑応答内容を中心に、ご照会の多いご質問への回答を以下の通り掲載させていただきます。

1. 平成14年度業績関連

Q. 金融再生法開示債権は、平成15年3月末で平成14年3月末対比どのくらい減少するのですか。

A. 不良債権の最終オフバランス化を積極的に進めることにより、年間約1~1.5兆円程度削減したいと考えています。

Q. 「その他有価証券（株式）」の評価損が平成14年9月末で9,331億円と大きいですが、今後の方針はどのようなものですか。

A. 株式償却を基準に則り厳格に行っていくことに加え、株式売却を引き続き整斉と進めていくことが基本となります。売却につきましては、日銀の株式買取機構の活用なども検討し、マーケット動向を踏まえながら売却を進めていく考えです。

Q. 株主価値回復に向けて最も有効な施策を一つ挙げるとすると何でしょうか。

A. バランス・シートのクリーン・アップが最も重要だと考えています。当行の基礎的な収益力は、リストラ効果も含め相当上がってきていると認識していますが、バランス・シートの思い切ったクリーン・アップを進めていくことにより、今後収益のボトムラインは上がってくると考えています。

Q. 「ビジネスセレクトローン」の対象となるスモール企業のマーケット規模はどのくらいですか。また、1件あたりのロットはどのくらいですか。

A. 全体の規模はつかみにくいですが、スモール企業のマーケットには都市銀行、地方銀行、信用金庫、信用組合などが参入しています。当行は、このマーケットでこれまで十分なビジネス展開ができていませんでしたが、新しいビジネスモデル商品を投入することで、貸出の増強に努めています。具体的には、クレジットスコアリングモデルにより融資の判定を実施し、専用チャネルによる効率的なマーケティングを行うという形態をとっており、平成14年度通期で、ビジネスセレクトローンの新規貸出4,000億円を計画しています。ロットは上期実績で1件あたり平均20百万円（1万件/残高2,000億円）で、50百万円が上限となっています。

Q . 貸金利率の改善を進める中で、中小企業向け貸出の増強をどのように進めていますか。

A . 当行にとりまして個人を含めた中堅・中小企業向け貸出は、国内貸出全体の約7割を占める主力の営業基盤であり、しっかりと守っていかなければならない部分であります。そのための手立てとして、スモール企業につきましてはビジネスセレクトローンを新規に投入し、ミドル企業につきましては、リスクに応じたリターンを頂戴するという一方で、リスクが取れるようにビジネスモデルを転換していこうとするものです。
こうした目的を達成していくために、お客様とリスク認識を共有し、その上でお客様の財務内容等の改善策や、ソリューションを提案し、それを着実に実行するサービスをご提供していくということが重要だと考え実施に努めております。リスクを取れる銀行になるということは、お客様にとっても価値のあることであり、リスク認識を共有していけばビジネスはスムーズに展開していくことができると確信しています。我々は、これが貸出ビジネスを「buy & hold」型から「originate & distribute」型に転換していく出発点となると考えています。

2 . 持株会社設立関連

Q . S M F G が、三井住友カード、三井住友銀リース、日本総合研究所を完全子会社化し、大和証券 S M B C、大和住銀投信投資顧問を直接投資子会社化するまでのスキームについて教えてください。

A . 日本総合研究所の完全子会社化については、平成 15 年 2 月 1 日（予定）に持株会社同士（S M F G と日本総研ホールディングズ）が合併し、当社保有の三井住友カード、三井住友銀リース株式、現金および剰余金を S M F G へ引き継ぎます。

また、三井住友カード、三井住友銀リースの完全子会社化、大和証券 S M B C、大和住銀投信投資顧問の直接投資会社化については、同じく平成 15 年 2 月 1 日（予定）にこれら 4 社の管理営業を会社分割により S M B C から S M F G へ移管した上で、S M B C 以外のグループ会社・外部株主が保有する株式を S M F G が時価で買い取ります。

これらのスキームは、S M F G 債務の抑制、バランス・シートのスリム化、及び保有株式簿価の抑制等の観点から検討したものです。

Q . S M F G が発足しましたが、他の金融グループとどのように差別化を図っていくのですか。

A . S M F G の傘下には、銀行以外に、三井住友カード、三井住友銀リース、日本総合研究所とそれぞれ特色・強みを持った会社が入る予定です。この点は他のグループと異なる点であり、こういった点を更に強化し、シナジー効果を実現しながらグループ全体への寄与度を高めていきたいと考えています。また、銀行単体につきましてもコスト削減ではかなり先行していると考えていますが、更に現在取り組んでいます全行的な業務改革を着実に実行し成果を挙げていきたいと考えています。

以上